

名古屋港

港湾機能の強化に向けた 要望書



2023年11月

名古屋商工会議所
名古屋港振興協会
名古屋港利用促進協議会
名古屋海運協会
名古屋港運協会
東海倉庫協会

名古屋港の港湾機能の強化に向けた要望

名古屋港は、背後圏に我が国の経済を牽引する自動車、工作機械、航空・宇宙、鉄鋼、電気製品等の「ものづくり産業」が集積しており、中部地域の発展に欠かせない非常に重要な社会インフラであります。

2022年の総取扱貨物量は、約1億6千万トンと21年連続で日本一、輸出額と輸入額の差引額は、他港を大きく引き離す約6兆8千億円を誇るなど、国内屈指の実力を持つ名古屋港は、中部地域の海の玄関口として着実な成長と発展を続けております。

新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が5類に移行され、今後、経済社会活動や貨物の動きが活発になることが期待される中、中部地域の「ものづくり産業」が我が国の経済・産業を牽引し続けるためには、生産性向上によるさらなる成長を図る必要があります。そのためには、国際産業戦略港湾として物流面を支える名古屋港が、この地域のストック効果を最大限に発現できるよう、コンテナ貨物、完成自動車及びバルク貨物の取扱機能をより一層強化していくとともに、情報通信技術等を活用したコンテナターミナルの生産性向上を図る必要があります。一方、本年7月に、名古屋港統一ターミナルシステム（NUTS）のシステム障害により、港湾の物流体制に影響が出る事案が発生したことを受け、同種事案の再発防止等に向けたサイバーセキュリティ対策を強化する必要があります。

また、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化や、水素・アンモニア等のサプライチェーンの拠点としての受入環境の形成などを通じたカーボンニュートラルポートの形成も必要不可欠であり、将来の投資に向けた中長期的視点での支援が求められます。

併せて、持続的な港湾整備に伴い発生する浚渫土砂の処分場整備の着実な推進、クルーズ関連施設や名古屋港への道路ネットワークを拡充する必要があります。

更には、南海トラフ巨大地震等の大規模災害により、名古屋港の物流機能が麻痺することは、我が国の経済に深刻な影響を与えかねないことから、防災機能の更なる強化とともに、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能を維持するための老朽化対策が必要です。

つきましては、港湾整備及び海岸整備に必要な予算の確保を図り、名古屋港の港湾機能の強化に向けた施策の推進に対し、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

1. 東南アジア向けのコンテナ船の大型化への対応など、コンテナターミナルの改良による効率的な輸送の実現に向け、飛島ふ頭地区のコンテナ取扱機能強化について、一刻も早い対応が必要 [港湾整備事業]
2. コンテナターミナルにおけるサイバーセキュリティ対策の強化に向け支援が必要
3. カーボンニュートラルポートの形成に向け、低・脱炭素型荷役機械の導入への支援が必要 [港湾における脱炭素化促進事業]
4. 港湾荷役を取り巻く環境変化に対応するため、コンテナターミナルの生産性向上に向けた港湾のスマート化への支援が必要 [埠頭整備等資金貸付金]
5. 持続的な港湾整備に伴い発生する浚渫土砂を処分するため、土砂処分場整備の着実な推進が必要 [港湾整備事業]
6. クルーズ旅客の利便性向上を図るため、クルーズ関連施設の拡充が必要 [港湾整備事業]
7. 名古屋港へのアクセス向上、渋滞緩和を図り、生産性向上による経済・産業の更なる発展と、災害時の避難経路や救援活動の役割が期待される西知多道路等の早期整備、一宮西港道路の路線検討の推進、名古屋三河道路の優先整備区間の路線検討の支援が必要
8. 南海トラフ巨大地震が想定されている中、安全・安心な港湾を実現するため、海岸保全施設の防災機能の一層の強化とともに港湾施設の老朽化対策が必要 [港湾整備事業、港湾海岸事業、防災安全交付金]

2023年 11月

名古屋商工会議所会頭	嶋 尾 正
名古屋港振興協会会長	藤 森 利 雄
名古屋港利用促進協議会副会長	鎌 田 裕 司
名古屋海運協会会長	笹 田 祐 典
名古屋港運協会会長	藤 森 利 雄
東海倉庫協会会長	武 藤 正 春

1. 飛島ふ頭地区のコンテナ取扱機能の強化



R1 岸壁（耐震）（改良）
延長 350m、水深 15m
2022 年 10 月供用



R2 岸壁（耐震）（改良）
延長 350m 水深 12m→15m
2023 年 5 月工事着手

2. コンテナターミナルにおけるサイバーセキュリティ対策の強化



3. カーボンニュートラルポート形成への支援



トランスファークレーンのハイブリッド化等
(既存補助制度の期間延伸要望)



第 1 回名古屋港湾脱炭素化推進協議会 (2023 年 9 月)

4. 港湾のスマート化への支援



遠隔操作 RTG 導入事業
(2019.7~2024.3)
全 40 基
[T3・T2 で一部運用中]



埠頭整備等資金貸付金事業
T1 荷役機械 3 基整備

5. 名古屋港の機能確保に向けた土砂処分場整備の着実な推進



6. クルーズ関連施設の拡充



7. 名古屋港への道路ネットワークの拡充



8. 海岸保全施設の防災機能の強化



8. 港湾施設の老朽化対策



岸壁の老朽化対策

名古屋港の実力

～ 2022年名古屋港の日本一 ～

21年連続
日本一

総取扱貨物量
1億6,358万トン
2002年から21年連続

44年連続
日本一

自動車輸出台数
120万台
1979年から44年連続

25年連続
日本一

輸出額－輸入額
6兆8,156億円
1998年から25年連続